

経営者・役員層 **550名** に聞きました！

フリーアドレス導入の成果・課題 に関する実態調査【2026】



調査概要

サイオステクノロジー株式会社は、国内企業の経営者・役員層を対象に、フリーアドレス導入に関する実態把握を目的としたオンラインリサーチを実施しました。本レポートでは、その調査結果を取りまとめて公開します。

※本調査内容を転載・ご利用いただく場合は、サイオステクノロジー株式会社までご連絡ください。

調査目的	フリーアドレス導入の目的や成果、導入前後に生じた課題とその解決に向けた取り組み、座席管理システムの導入状況などの実態を明らかにすること。
調査対象	国内企業に所属する経営者・役員層 ※従業員数100名以上が約6割
調査期間	2026/4/7 ～ 4/9
調査方法	オンラインリサーチ（調査協力：B2Bマーケティング株式会社）
回答者数	550名

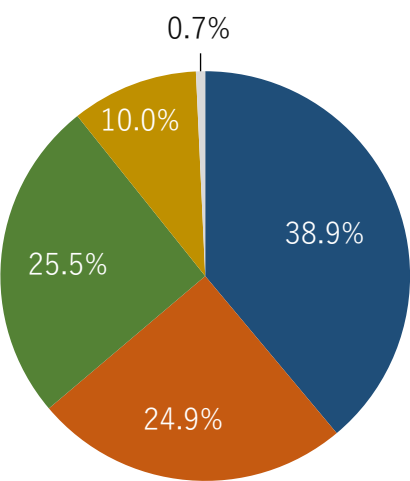
※本レポートのグラフにおける構成比は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで表示しているため、合計値が100%とならない場合があります。

調査結果のハイライト

- 01 | 働き方として約1/3がハイブリッドワークを採用、
約1/2がフリーアドレスを導入
- 02 | フリーアドレスの導入目的は
「オフィススペースの有効活用」 「働き方改革の推進」 が上位
- 03 | フリーアドレス導入時の課題は
「業務との相性」 「社員の不安感」 「セキュリティ」
- 04 | フリーアドレス導入後は
「スペース活用」 「コミュニケーション活性化」 を実感
- 05 | 座席管理システムの導入は
「協働促進」 や「可視化による運用改善」 に寄与

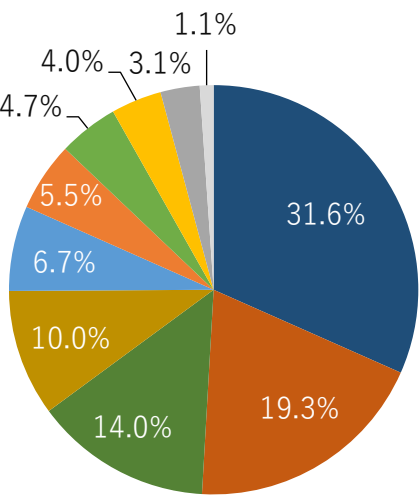
回答者の基本属性

所属先の従業員数 (n=550)



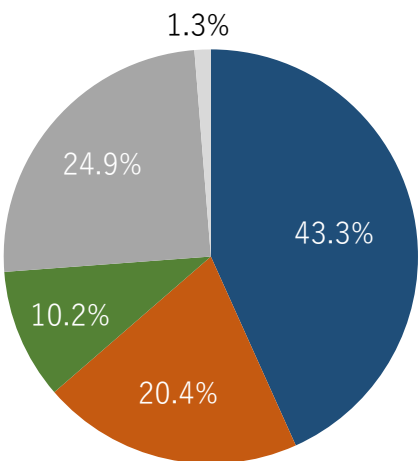
- 30名～100名未満
- 100名～300名未満
- 300名～3,000名未満
- 3,000名以上
- わからない／答えられない

所属先の業種 (n=550)



- 製造業
- 商社・卸売・小売業
- 建設業
- 情報通信業
- 医療・福祉
- 不動産業
- メディア・マスコミ・広告・調査業
- 教育業
- その他
- わからない／答えられない

所属先の所在地 (n=550)



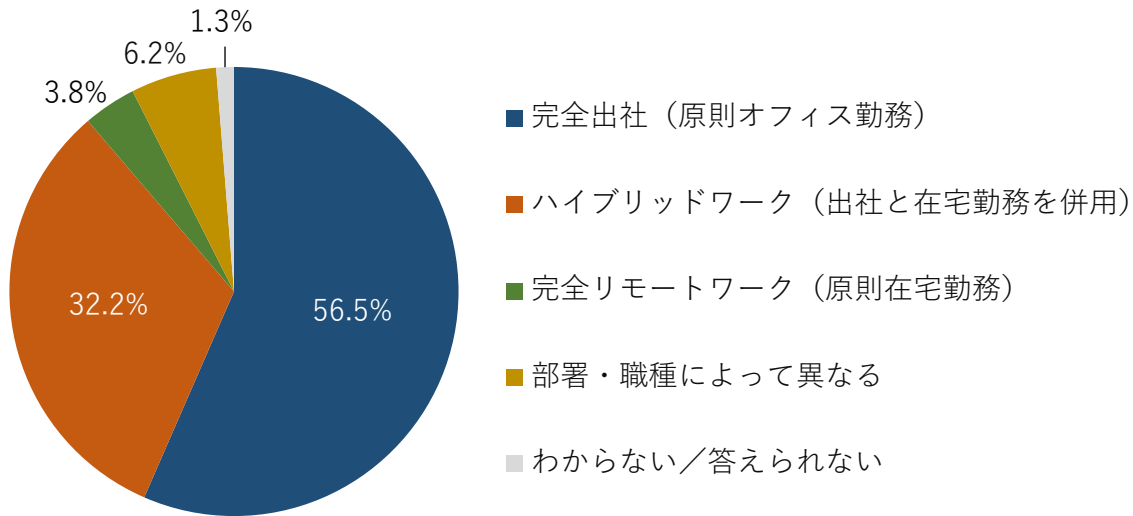
- 首都圏 (東京／神奈川／千葉／埼玉)
- 関西圏 (大阪／京都／兵庫)
- 中京圏 (愛知／岐阜／三重)
- その他の地域
- わからない／答えられない

本調査における主要な結果

働き方として約1/3がハイブリッドワークを採用し、約1/2がフリーアドレスを導入

Q1

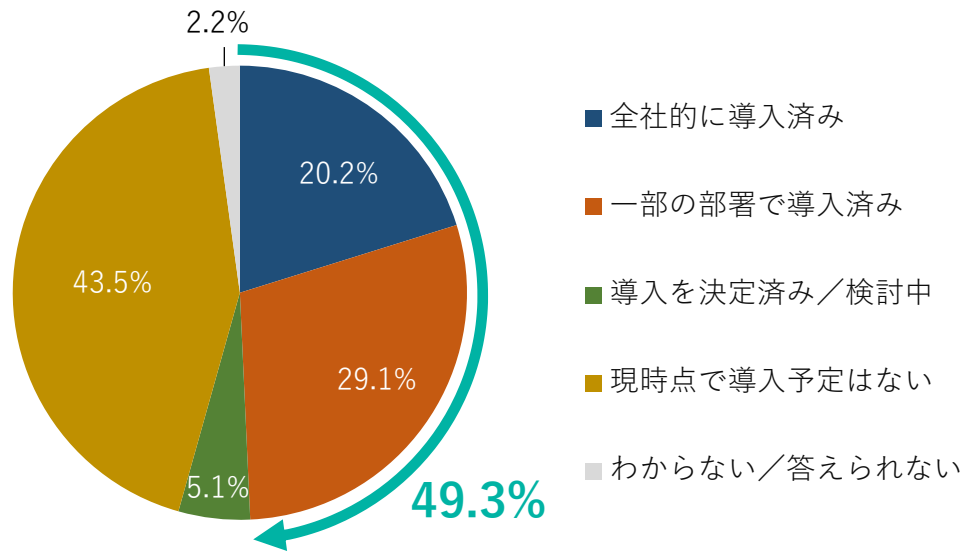
所属先では、現在どのような働き方が採用されていますか？
最も近いものをお選びください。（n=550）



現在の勤務形態について聞いたところ、「**完全出社（原則オフィス勤務）**」が 56.5%で、「**ハイブリッドワーク（出社と在宅勤務を併用）**」は 32.2%、そして「**完全リモートワーク（原則在宅勤務）**」は 3.8%でした。

Q2

所属先におけるフリーアドレスの導入状況として、
あてはまるものをお選びください。（n=550）



所属先におけるフリーアドレスの導入状況について聞いたところ、「**全社的に導入済み**」が 20.2%、「**一部の部署で導入済み**」は 29.1%、「**導入を決定済み／検討中**」は 5.1%でした。

[クロス集計] Q1 採用している働き方×Q2 フリーアドレスの導入状況

	全社的に導入済み	一部の部署で導入済み	導入を決定済み／検討中	現時点で導入予定はない	わからない／答えられない
全体	20.2%	29.1%	5.1%	43.5%	2.2%
完全出社 (原則オフィス勤務)	15.1%	22.2%	2.9%	58.8%	1.0%
ハイブリッドワーク (出社と在宅勤務を併用)	32.2%	41.8%	5.6%	19.8%	0.6%
完全リモートワーク (原則在宅勤務)	19.0%	42.9%	19.0%	19.0%	0.0%
部署・職種によって異なる	8.8%	23.5%	11.8%	50.0%	5.9%

ハイブリッドワークを採用している企業ではフリーアドレスを「全社導入／一部導入」している割合が高く（それぞれ32.2%、41.8%）、出社と在宅の併用が導入の背景にあることが示唆されます。一方、完全出社を原則とする企業では導入見送りが多く（58.8%）、導入の可否は働き方の前提に左右される可能性があります。フリーアドレス検討時は、出社頻度や座席利用の変動を踏まえた運用案と、期待される効果を定量的に示すことが意思決定を後押しすることになりそうです。

[クロス集計] 業種×Q2 フリーアドレスの導入状況

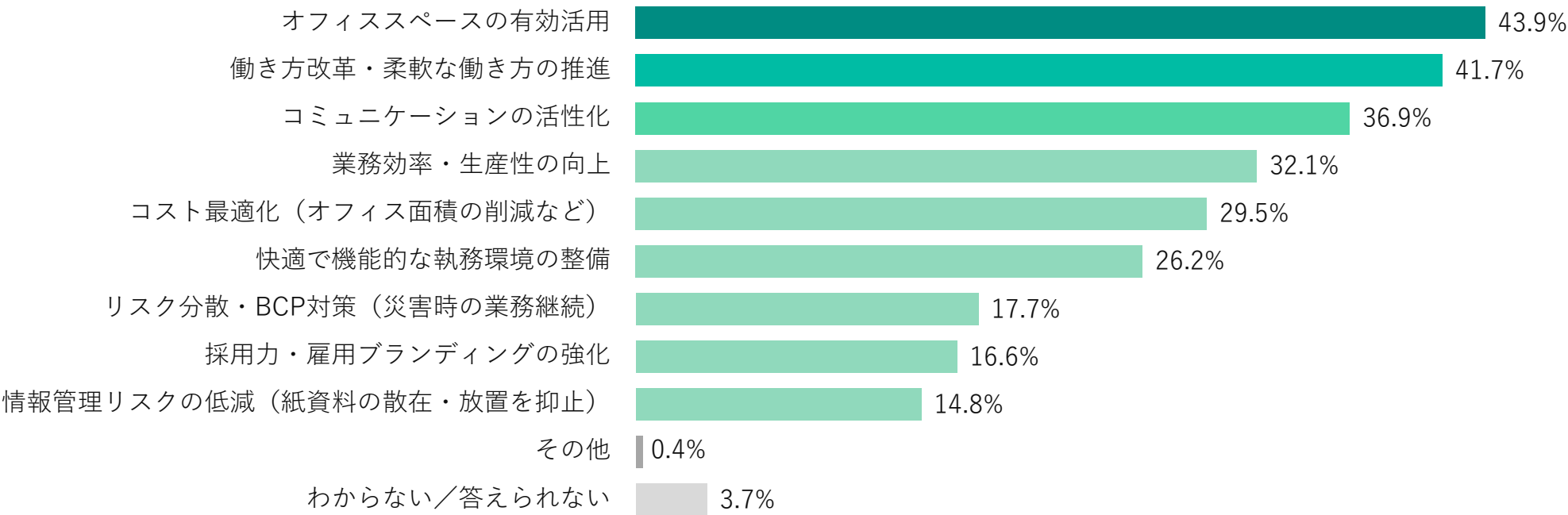
	全社的に導入済み	一部の部署で導入済み	導入を決定済み／検討中	現時点で導入予定はない	わからない／答えられない
全体	20.2%	29.1%	5.1%	43.5%	2.2%
製造業	12.6%	32.2%	3.4%	50.0%	1.7%
情報通信業	38.2%	34.5%	5.5%	20.0%	1.8%
商社・卸売・小売業	17.9%	31.1%	6.6%	41.5%	2.8%
教育業	36.4%	27.3%	0.0%	36.4%	0.0%
メディア・マスコミ・広告・調査業	15.4%	30.8%	23.1%	26.9%	3.8%
医療・福祉	18.9%	27.0%	5.4%	48.6%	0.0%
不動産業	23.3%	26.7%	6.7%	43.3%	0.0%
建設業	20.8%	20.8%	1.3%	57.1%	0.0%
その他	23.5%	23.5%	5.9%	35.3%	11.8%

業種別に「全社導入＋一部導入」を合算すると、**情報通信業は72.7%、教育業は63.7%でいずれも過半数を大きく上回り、フリーアドレスの導入が特に進んでいる**ことがわかります。不動産業も半数（50.0%）に達しており、導入が進む業種とそうでない業種の差が明確に表れています。一方、メディア・マスコミ・広告・調査業は導入率も比較的高く、さらに23.1%が「導入を決定済み／検討中」と回答しており、導入に向けた動きが他業種より活発な業界といえます。

フリーアドレスの導入目的は「オフィススペースの有効活用」「働き方改革の推進」が上位

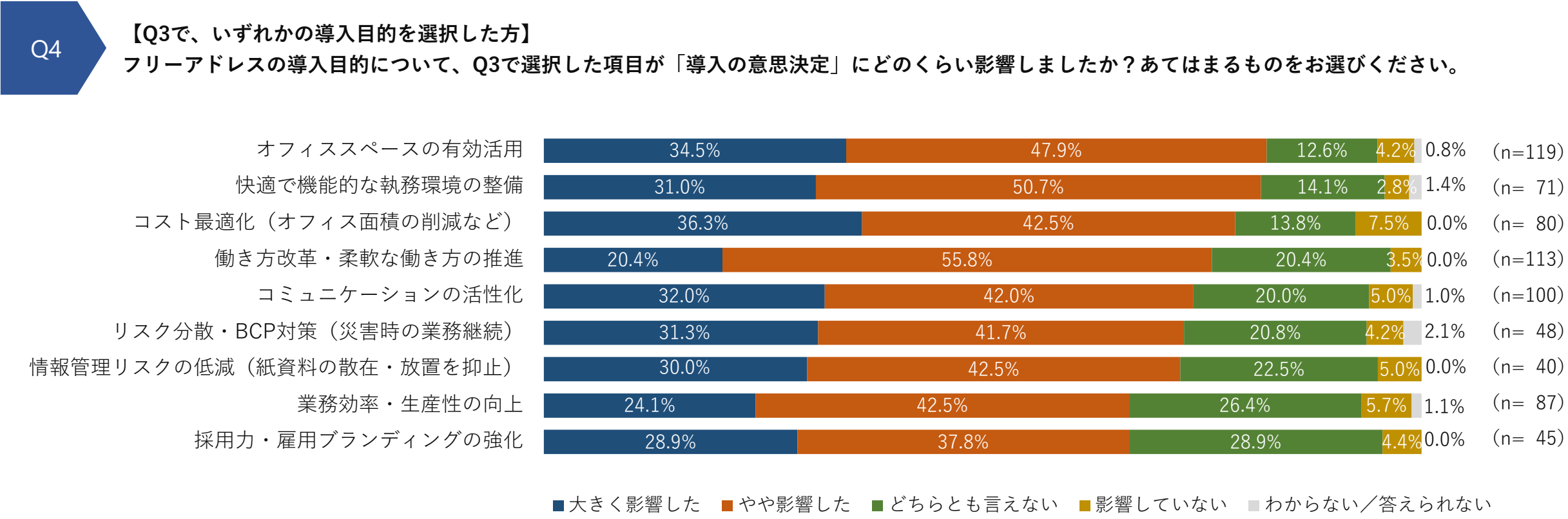
Q3

【Q2で「全社的に導入済み」または「一部の部署で導入済み」を選択した方】
フリーアドレスを導入する際の目的は何でしたか？あてはまるものをすべてお選びください。（n=271）



フリーアドレスを導入する主な目的として、「**オフィススペースの有効活用【43.9%】**」「**働き方改革・柔軟な働き方の推進【41.7%】**」「**コミュニケーションの活性化【36.9%】**」が上位を占めました。「業務効率・生産性の向上【32.1%】」「コスト最適化【29.5%】」が続き、働き方改革の推進と生産性向上・コスト最適化の両面を重視している背景がうかがえます。一方で、BCP対策や情報管理リスク低減はそれぞれ17.7%、14.8%にとどまり、導入目的の優先順位は組織の課題設定に依存すると考えられます。

物理的環境・コスト・働き方がフリーアドレス導入の意思決定に大きく影響

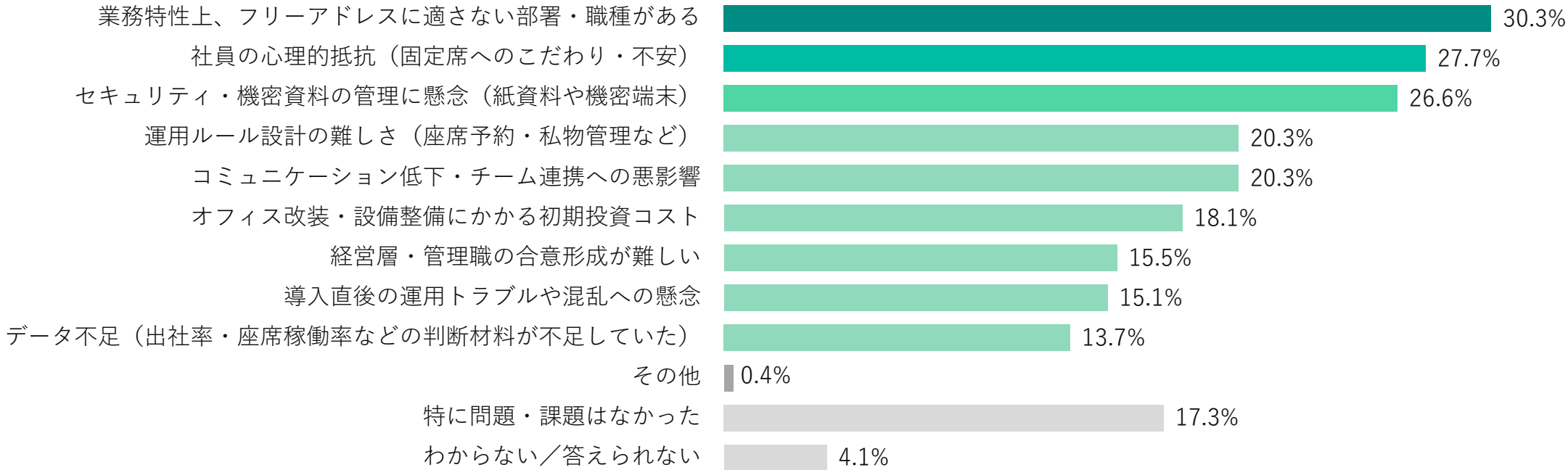


フリーアドレス導入への影響度（大きく影響＋やや影響）を合算すると、「オフィススペースの有効活用【34.5%＋47.9%＝82.4%】」「快適で機能的な執務環境の整備【31.0%＋50.7%＝81.7%】」「コスト最適化【36.3%＋42.5%＝78.8%】」が高い割合を示しています。「働き方改革【20.4%＋55.8%＝76.2%】」や「コミュニケーション活性化【32.0%＋42.0%＝74.0%】」も高く、**意思決定においては「物理的環境・コスト・働き方」の各要素が主要な影響要因となっている**ことが読み取れます。

フリーアドレス導入時の課題は「業務との相性」「社員の不安感」「セキュリティ」

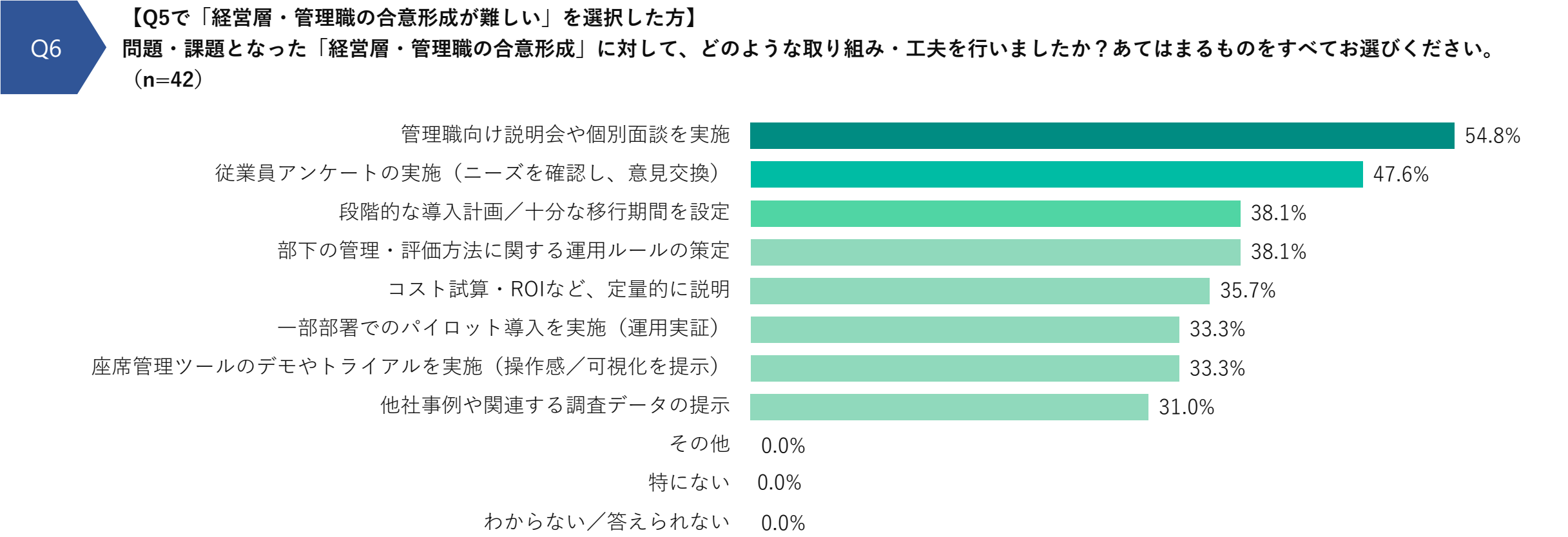
Q5

【Q2で「全社的に導入済み」または「一部の部署で導入済み」を選択した方】
フリーアドレスを導入する際、問題・課題になったことは何でしたか？あてはまるものをすべてお選びください。（n=271）



フリーアドレス導入時の課題として「業務特性上、適さない部署・職種がある【30.3%】」「社員の心理的抵抗【27.7%】」「セキュリティ・機密資料の管理に懸念【26.6%】」が上位に挙がりました。これらは導入対象や業務特性、社員の受け入れ状況に関わる事項であり、導入判断や適用範囲の設定時に検討要素となり得ます。加えて、「運用ルール設計の難しさ【20.3%】」や「コミュニケーション低下・チーム連携への悪影響【20.3%】」も一定の割合で課題として挙がっています。

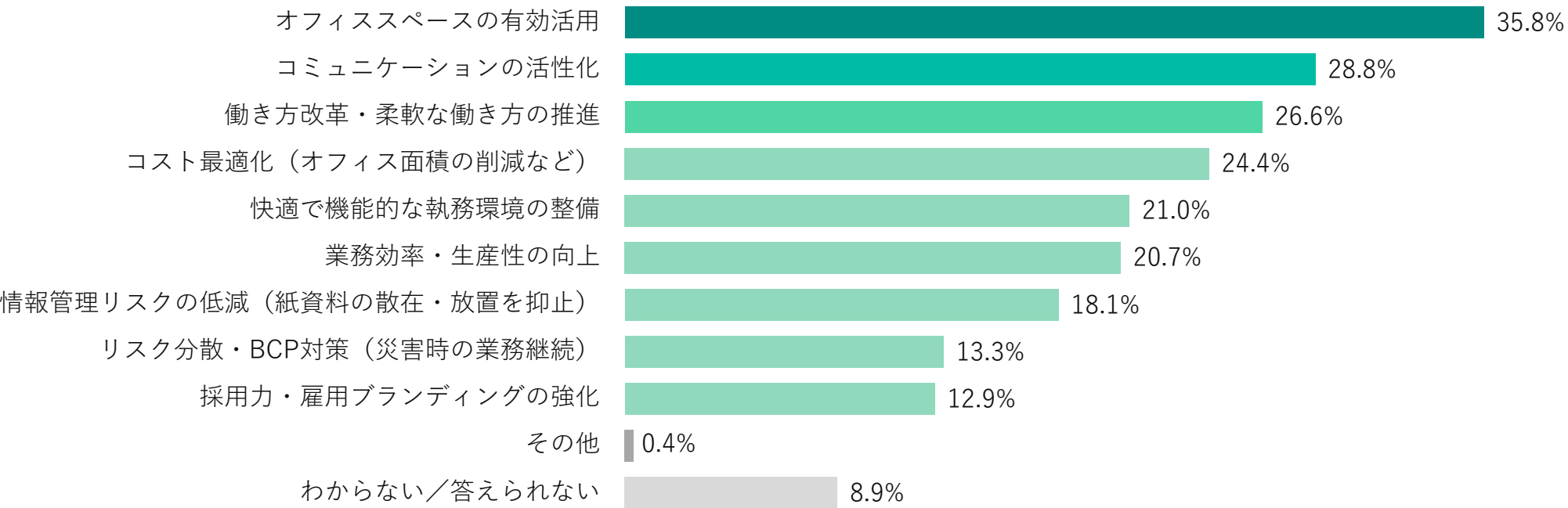
上層部の合意形成には、説明・対話に加えて段階的な導入・実証で打開



導入時の課題として「**経営層・管理職の合意形成が難しい**」を挙げた企業で行われた取り組みは、「**管理職向け説明会や個別面談【54.8%】**」「**従業員アンケートの実施【47.6%】**」が上位に挙がりました。これら説明や対話を伴う取り組みに加えて、「段階的導入や移行期間の設定【38.1%】」「部下の管理・評価に関する運用ルールの策定【38.1%】」など、実務面での運用整備が併せて行われている点が注目すべきポイントです。これらの対応は、**合意形成プロセスが「理解促進」と「運用整備」の両面で進められている**ことが読み取れます。

実感している主な成果は「オフィススペースの有効活用」「コミュニケーション活性化」

Q7 【Q2で「全社的に導入済み」または「一部の部署で導入済み」を選択した方】
フリーアドレス導入後に実感している成果は何ですか？あてはまるものをすべてお選びください。（n=271）

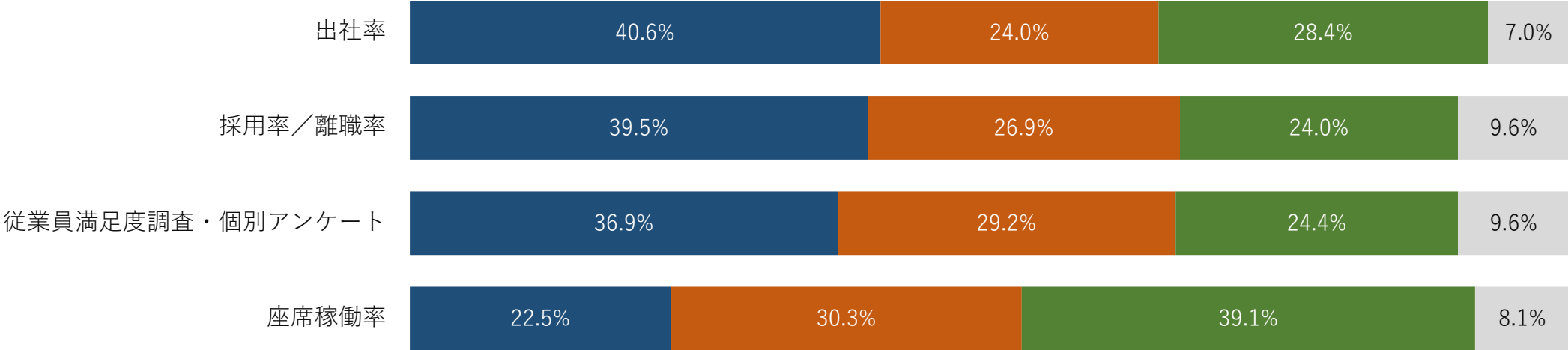


フリーアドレス導入後に実感している成果は「**オフィススペースの有効活用【35.8%】**」が最上位で、「**コミュニケーションの活性化【28.8%】**」「**働き方改革・柔軟な働き方の推進【26.6%】**」が続きました。「コスト最適化【24.4%】」「快適な執務環境整備【21.0%】」「業務効率・生産性向上【20.7%】」も一定の割合を示しました。これらの実感している成果は、Q3[主な導入目的]の「オフィススペースの有効活用【43.9%】」「働き方改革の推進【41.7%】」「コミュニケーションの活性化【36.9%】」とおおむね一致する傾向が確認できました。

座席稼働率は必要性を感じながらも計測は未整備

Q8

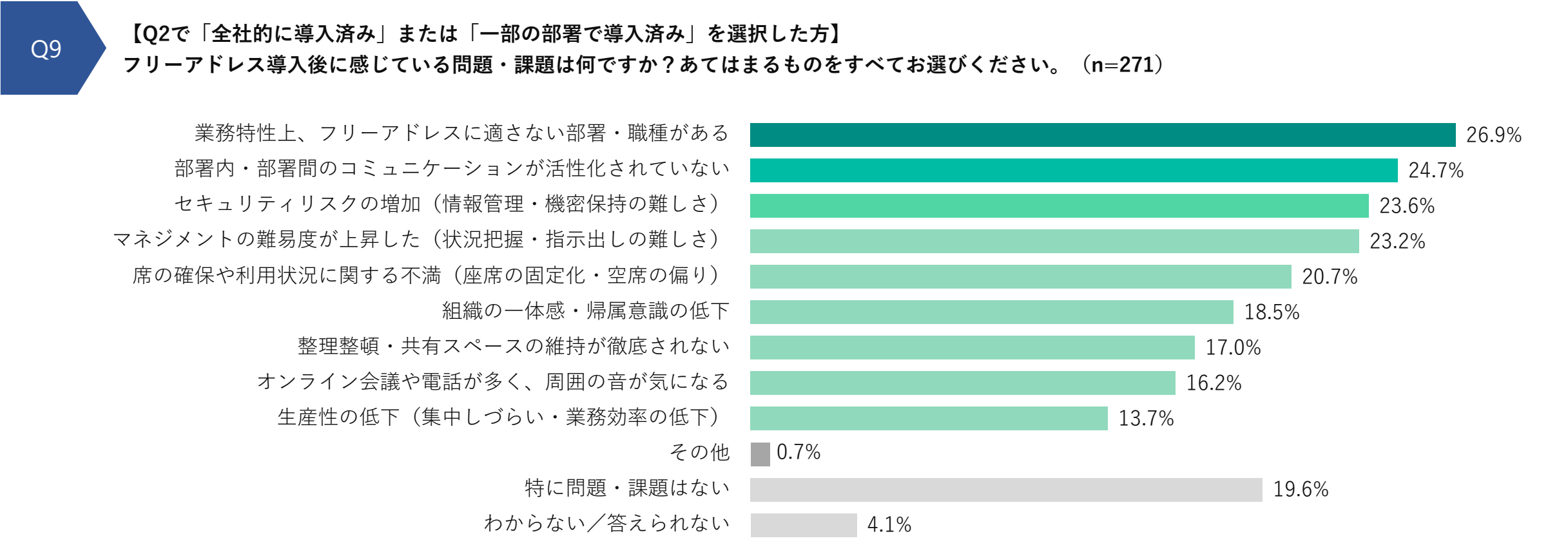
【Q2で「全社的に導入済み」または「一部の部署で導入済み」を選択した方】
フリーアドレス導入後に取得・計測している指標は何ですか？それぞれの項目であてはまるものお選びください。（n=271）



■ 取得・計測している ■ 必要だが取得・計測していない ■ 必要性がないため取得・計測していない ■ わからない／答えられない

導入後に「取得・計測している」と回答した割合は「出社率【40.6%】」「採用率／離職率【39.5%】」「従業員満足度調査・個別アンケート【36.9%】」が高く、これらは導入による効果検証の一環で比較的重視されている指標だと推測できます。一方、**座席稼働率の「取得・計測」は22.5%にとどまり、必要性を感じながらも未計測（30.3%）の回答も相対的に多く、計測の優先度や手段の整備が進んでいない**実態が示されています。

当初の目的と導入後の実感にギャップ、コミュニケーションの活性化が課題に

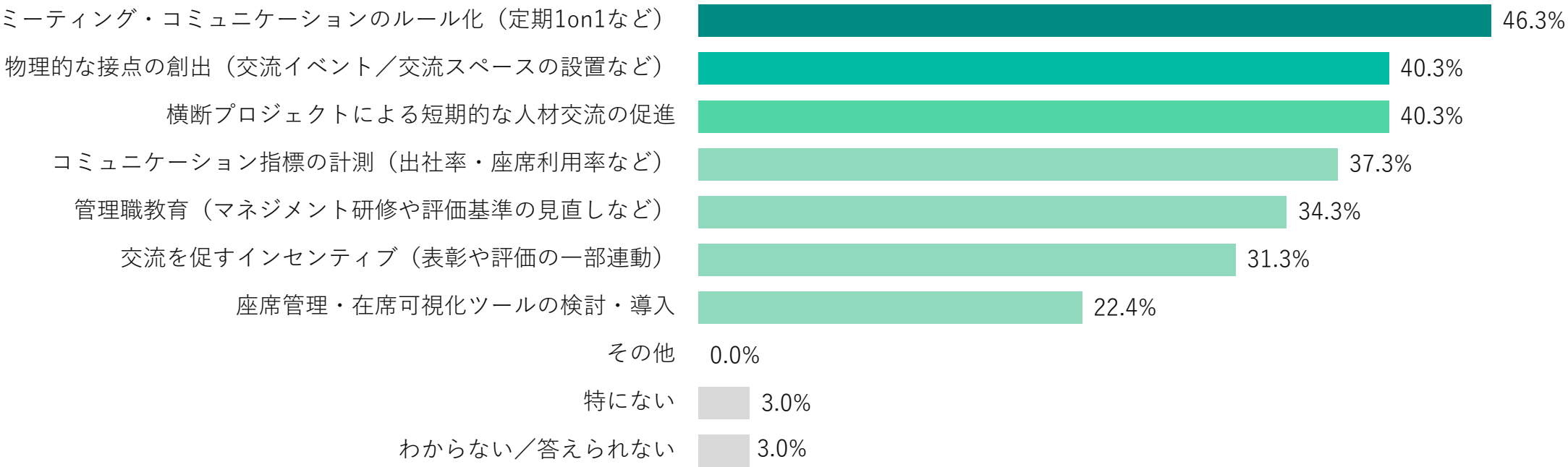


導入後の問題・課題としては「業務特性上、フリーアドレスに適さない部署・職種がある【26.9%】」「部署内・部署間のコミュニケーションが活性化されていない【24.7%】」「セキュリティリスクの増加【23.6%】」が上位に挙がりました。Q3[主な導入目的]では「コミュニケーション活性化【36.9%】」が上位に挙がった一方で、導入後の課題でも同項目が【24.7%】で上位に残っており、期待した効果が十分に現れていないケースが一定程度あることが示されました。

コミュニケーション活性化には、意図的な接点づくりが鍵!?

Q10

【Q9で「部署内・部署間のコミュニケーションが活性化されていない」を選択した方】
部署内・部署間のコミュニケーションを活性化するために取り組んでいる、あるいは取り組もうとしていることは何ですか？あてはまるものをすべてお選びください。（n=67）

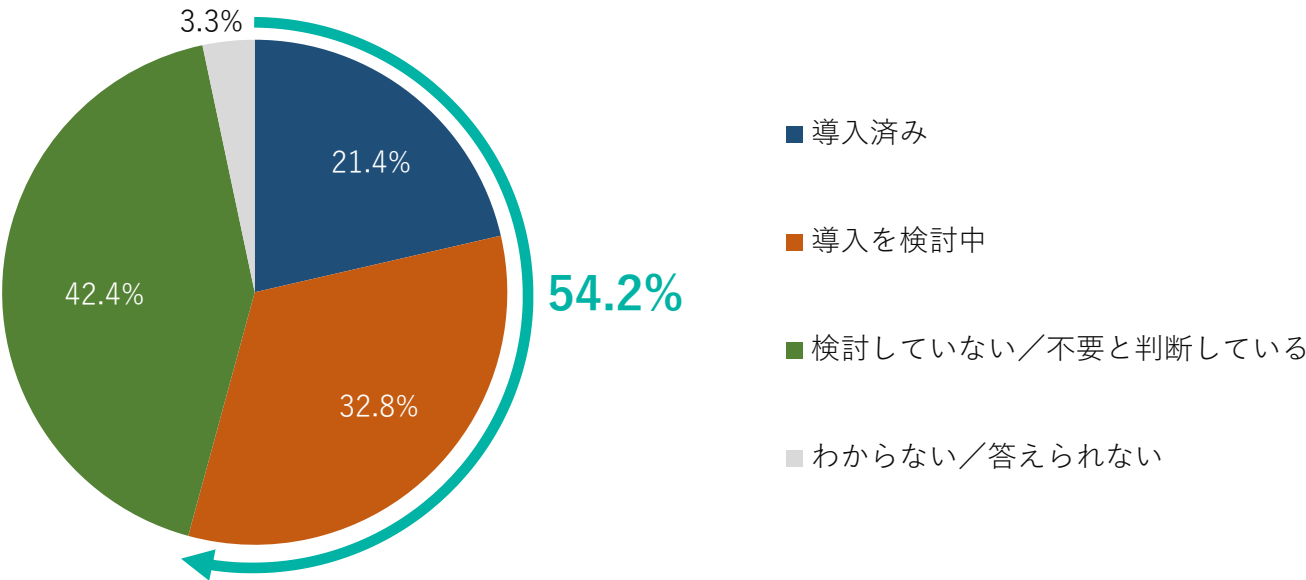


部署内・部署間のコミュニケーション活性化に向けては、「**ミーティング・コミュニケーションのルール化（定期1on1など）【46.3%】**」「**物理的な接点の創出（交流イベント／交流スペースの設置など）【40.3%】**」「**横断プロジェクトによる短期的な人材交流の促進【40.3%】**」が上位に挙がりました。コミュニケーションの活性化にはさまざまな施策が試みられていることがうかがえます。今後は、利用実態を客観的に把握・評価していく「可視化」が共通の課題になると言えそうです。

座席管理システムは、フリーアドレス導入企業のうち半数以上が導入済みか検討中

Q11

【Q2で「全社的に導入済み」または「一部の部署で導入済み」を選択した方】
所属先では、座席管理システムを導入していますか？あてはまるものをお選びください。（n=271）



座席管理システムの導入状況は、「導入済み」が21.4%、「導入を検討中」が32.8%で、合わせると半数を超えました。一方で「検討していない／不要」とした回答は42.4%あり、導入の是非については企業で判断が分かれていることが示されています。フリーアドレス導入後の運用課題や座席稼働率の把握状況を踏まえ、座席管理システムの評価・導入判断が継続的な論点となりそうです。

[クロス集計] 従業員数 × Q11 座席管理システムの導入状況

	導入済み	導入を検討中	検討していない ／不要と判断している	わからない／答えられない
全体	21.4%	32.8%	42.4%	3.3%
30名～100名未満	13.6%	24.7%	58.0%	3.7%
100名～300名未満	20.6%	41.2%	33.8%	4.4%
300名～3,000名未満	18.4%	35.5%	44.7%	1.3%
3,000名以上	41.3%	30.4%	23.9%	4.3%

従業員規模別に座席管理システムの導入状況を見ると、3,000名以上では「導入済み」が41.3%と最も高く、大規模企業で導入が進んでいる様子が見えます。一方、30名～100名未満では「検討していない／不要と判断している」が58.0%と高く、規模によってニーズに差が見られます。また、100名～300名未満では「導入を検討中」が41.2%と高く、今後の導入拡大が予想される層となっています。

[クロス集計] 業種 × Q11 座席管理システムの導入状況

	導入済み	導入を検討中	検討していない ／不要と判断している	わからない／答えられない
全体	21.4%	32.8%	42.4%	3.3%
製造業	21.8%	29.5%	47.4%	1.3%
情報通信業	35.0%	30.0%	30.0%	5.0%
商社・卸売・小売業	13.5%	32.7%	53.8%	0.0%
教育業	28.6%	35.7%	21.4%	14.3%
メディア・マスコミ・広告・調査業	8.3%	41.7%	50.0%	0.0%
医療・福祉	5.9%	47.1%	35.3%	11.8%
不動産業	0.0%	53.3%	46.7%	0.0%
建設業	28.1%	18.8%	46.9%	6.3%
その他	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%

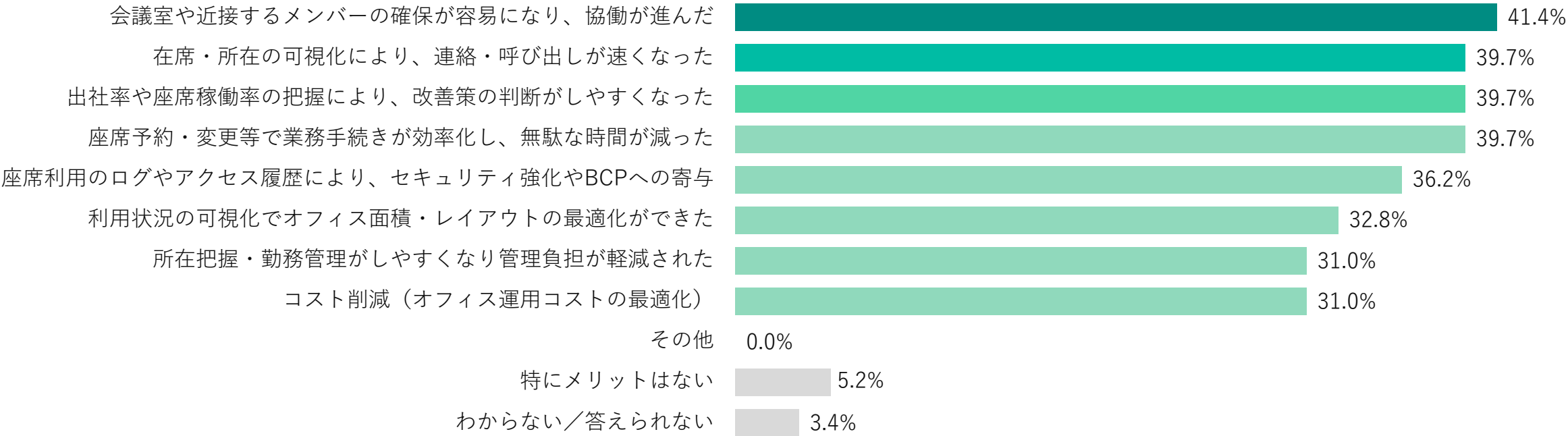
業種別に座席管理システムの導入状況を見ると、情報通信業では「導入済み」が35.0%と最も高く、教育業が28.6%で続きました。

一方、不動産業、医療・福祉、メディア・マスコミ・広告・調査業では「導入を検討中」がいずれも半数前後と高く、これらの業種では今後の導入拡大が見込まれます。

座席管理システムの導入は「協働促進」や「可視化による運用改善」に寄与

Q12

【Q11で座席管理システムを「導入済み」と回答した方】
座席管理システムを利用・運用しているメリットは何だと考えてますか？あてはまるものをすべてお選びください。（n=58）

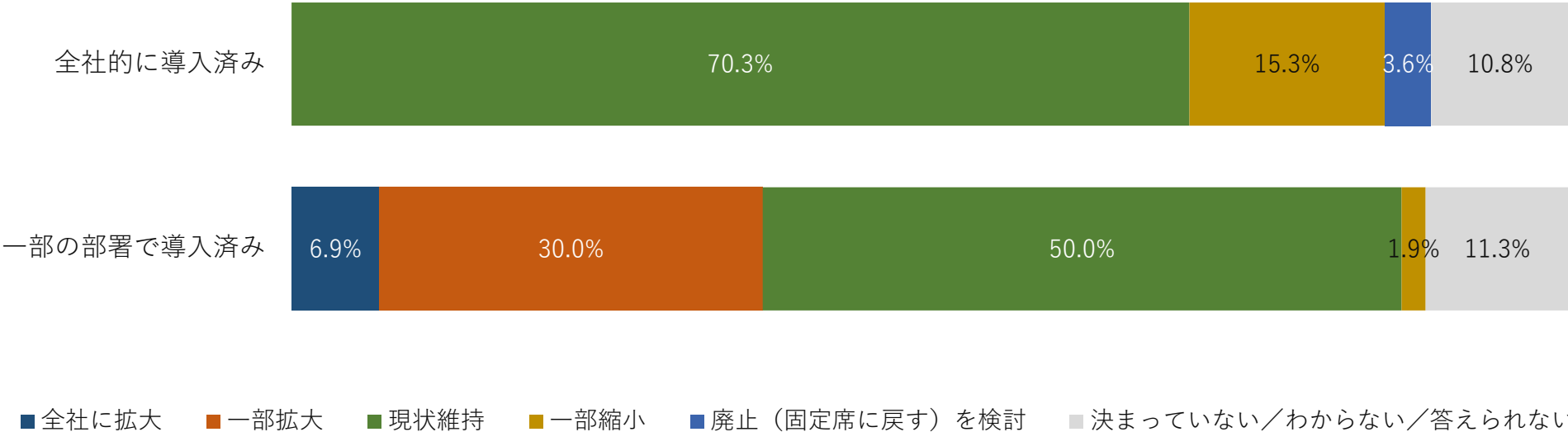


座席管理システムの利用・運用によるメリットとしては「会議室や近接するメンバーの確保が容易になり、協働が進んだ【41.4%】」「在席・所在の可視化により連絡・呼び出しが速くなった【39.7%】」「出勤率や座席稼働率の把握により改善策の判断がしやすくなった【39.7%】」が上位に挙がりました。システム導入企業では、日常的なコミュニケーションの円滑化だけでなく、出勤率などのデータに基づく運用改善の推進においてもメリットを実感している様子がうかがえます。

今後の方針として、全社導入では約7割が現状維持、部分導入では拡大志向

Q13

【Q2で「全社的に導入済み」または「一部の部署で導入済み」を選択した方】
フリーアドレスに対する今後の運用方針を教えてください。あてはまるものをお選びください。（n=271）



全社的に導入済みの企業では「現状維持」が70.3%と多数を占め、今後も運用を継続する意向が強いことが示されました。一方、一部導入済みの企業では「現状維持【50.0%】」「一部拡大【30.0%】」「全社に拡大【6.9%】」となっており、部分導入から段階的に広げていく選択を検討する傾向が見られます。縮小や廃止を検討する回答は比較的少数（全社導入で一部縮小15.3%、廃止3.6%）にとどまり、全体としては導入継続・拡大を模索する企業が多いことが読み取れます。

フリーアドレスは「導入して終わり」ではない —可視化と運用改善で効果を最大化



本調査では、フリーアドレスの導入目的として「オフィススペースの有効活用」や「働き方改革の推進」が上位に挙げられ、導入後の実感でも空間活用やコミュニケーション活性化が一定の成果として確認されました。一方で、業務との相性や社員の不安感、セキュリティなどの課題が意思決定に影響を与え、当初の目的と導入後の実感にギャップがあることも示されました。特に**座席稼働率の把握は必要性を感じながらも計測が未整備な企業が多く、運用改善の障壁になっている実態が浮き彫り**となりました。

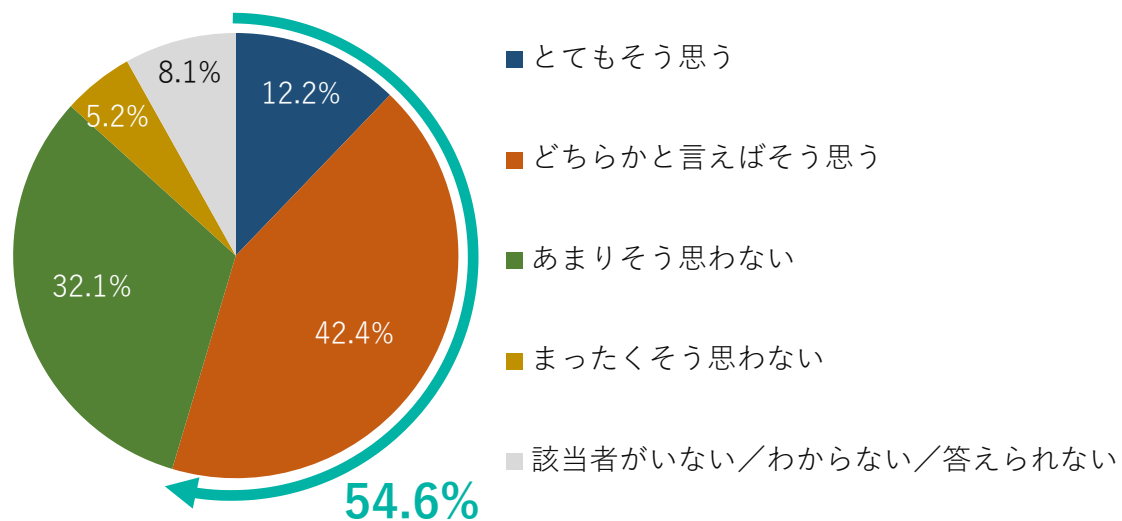
調査結果からは、**今後のフリーアドレス運用において、座席利用や在席状況の可視化、利用実態データに基づく運用改善、協働促進などが、導入効果の継続的な検証と経営判断の精度向上において重要な役割を果たす**ことが示唆されています。

【参考】その他の調査結果

Q14

いつも決まった席ではなく、色々な席を使う社員ほど目標達成率や生産性が相対的に高いと感じますか？最も近いものをお選びください。
(n=271)

※Q2で「全社的に導入済み」または「一部の部署で導入済み」を選択した方

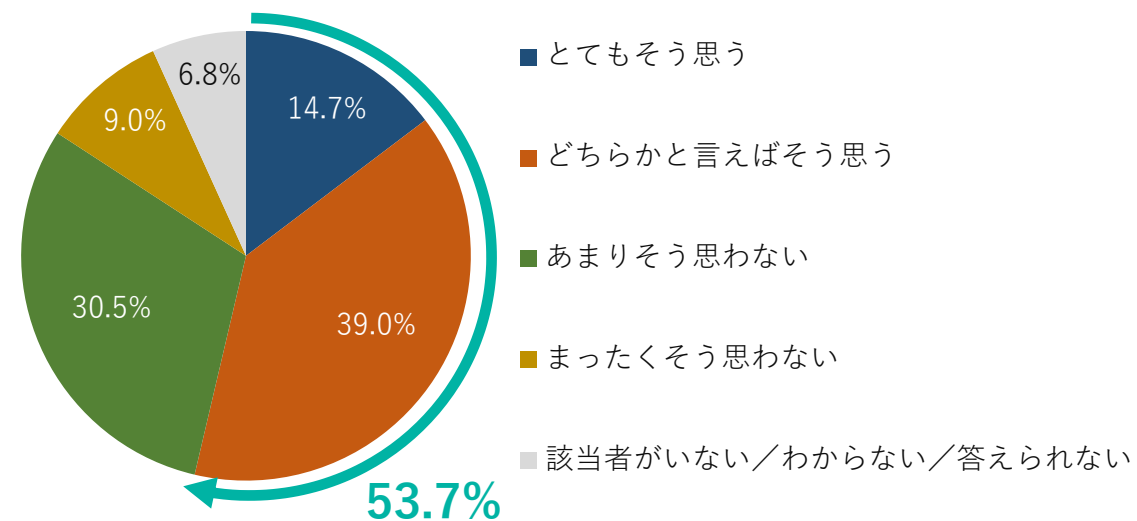


フリーアドレスの下、色々な席を使う社員ほど目標達成率や生産性が相対的に高いと感じるかを聞いたところ、「**とてもそう思う**」と「**どちらかと言えばそう思う**」を足した合計は **54.6%**と、過半数を占めることがわかりました。

Q15

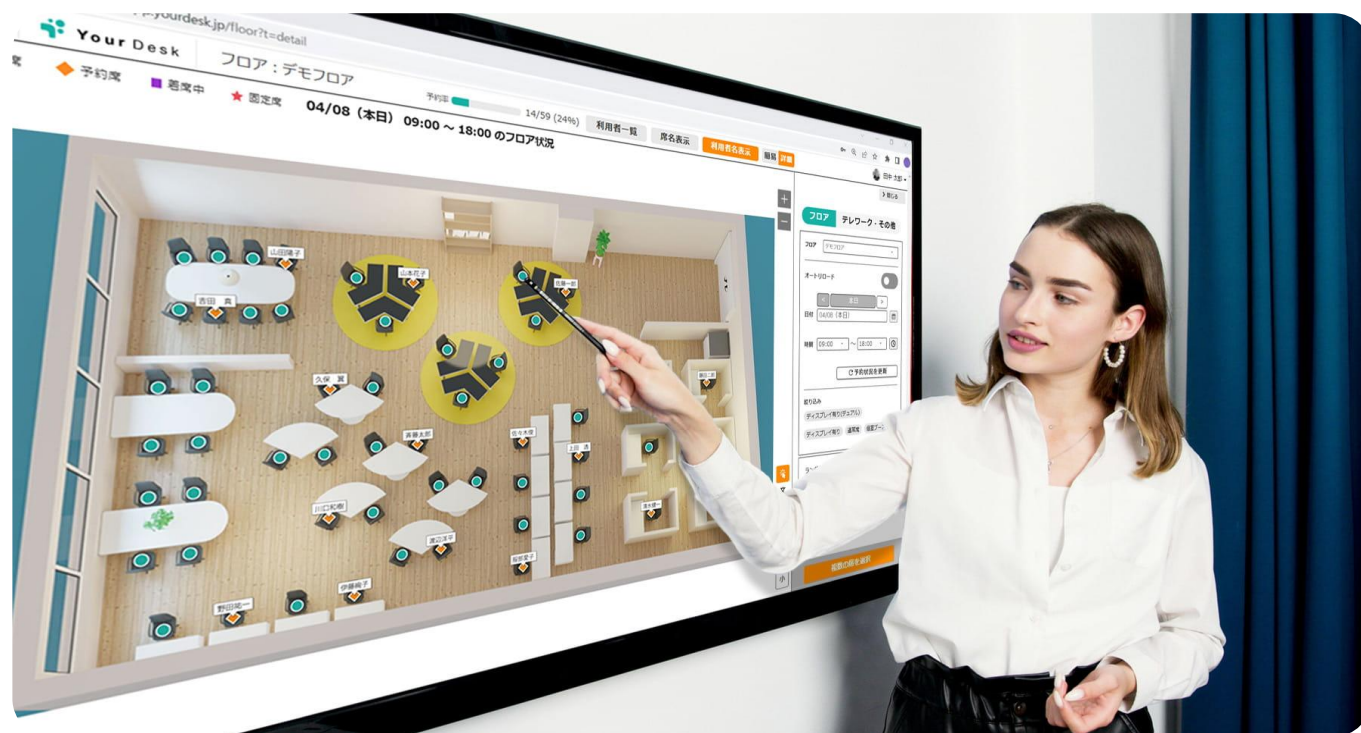
出社率が相対的に高い社員は、離職や長期休職の割合が低いと感じますか？最も近いものをお選びください。(n=177)

※Q1で「ハイブリッドワーク（出社と在宅勤務を併用）」を選択した方



ハイブリッドワークを採用している企業において、出社率が相対的に高い社員は離職や長期休職の割合が低いと感じるかを聞いたところ、「**とてもそう思う**」と「**どちらかと言えばそう思う**」を足した合計は **53.7%**と、こちらも過半数を占めることがわかりました。

座席管理システム「YourDesk」のご紹介 ～座席管理から収益を最大化する～



座席管理システム「YourDesk」のご紹介～座席管理から収益を最大化する～

フリーアドレスとテレワークに対応した座席管理システム「YourDesk」は、2026年秋～冬頃、データ分析サービスを開始予定です。まずはYourDeskを利用開始して、データの蓄積からはじめませんか？

【経営層の皆さま/人事総務の皆さま】

こんな悩みはありませんか？



出勤率と生産性の
相関が見えない



部署ごとの働き方の
実態が把握できない



社員のエンゲージメント
低下が心配



最適なオフィス投資の
判断材料がない

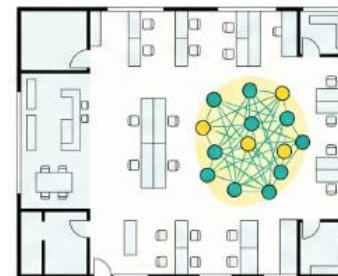
貴社の成績良好な部署の出勤率/座り方

を分析してみませんか？

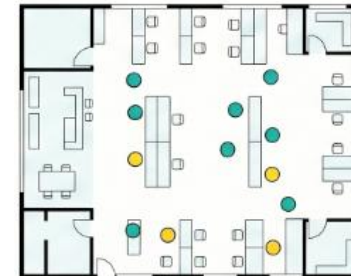
部署別の
出勤率ランキング

85% 超

近くの席に座っている部署
ランキング



孤立して座っている人
ランキング



部署データ、着席データなどをもとに、傾向を分析予定（分析項目/表示はイメージ）

出社回帰時代の、**出勤率と生産性の関係**を見える化
YourDeskの**データ分析**が、**ビジネスの新たな気づき**をお届け

座席管理システム「YourDesk」のご紹介～座席管理から収益を最大化する～

フリーアドレスの座席管理システムなら

YourDesk

(ユアデスク)

社員証認証
(Felica/Mifare)

搭載!

マニュアル不要!

シンプルで直感的なUIと充実した機能で効果的なオフィス運営を実現します。

大企業の導入でもスムーズに展開できる使いやすいクラウドサービスです。



連携可能



シングルサインオン



カレンダー連携

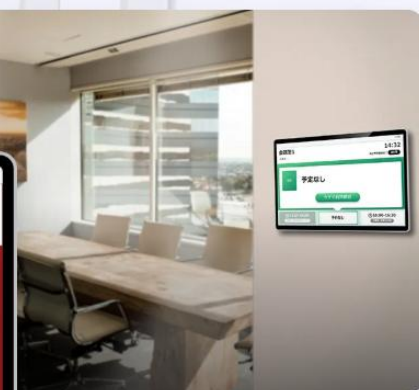
Microsoft365 / Google

詳細はこちら

「YourDesk」のお問合せ先

<https://www.yourdesk.jp/contact/>

会議室前端末にも対応済





<https://www.yourdesk.jp/contact/>



会 社 名 | サイオステクノロジー株式会社

資 本 金 | 1億円

代 表 | 代表取締役社長 喜多 伸夫

事業内容 | OSS系ソフトウェア開発・販売

所 在 地 | 東京都港区南麻布2-12-3

従業員数 | グループ全体：493名